また、平成26年度以降に元請けとして次に揚げる同種又は類似業務の設計実績を有すること。

・同種業務　延床面積4,000㎡以上の医学または薬学系研究施設（含む生化学実験室）

・類似業務　延床面積4,000㎡以上の研究施設または医療施設の設計業務

⑸　会社更生法に基づき、更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（⑷の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　業務担当予定技術者の能力　専門分野の技術者資格及び経験、平成26年度以降の同種又は類似業務の実績の内容、手持ち業務の状況

4　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　業務担当予定技術者の能力　専門分野の技術者資格及び経験、平成26年度以降の同種又は類似業務の実績の内容、手持ち業務の状況

⑵　業務の実施方針及び手法　業務内容の理解度及び業務の実施方針、実施手法、評価テーマに対する技術提案

5　手続等

⑴　担当部局　〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立研究開発法人国立成育医療研究センター　財務経理部　財務経理課　契約係　清水　電話03―3416―0181（内線7961）Ｅメール　nyusatsu@ncchd.go.jp

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　令和６年３月14日（木）から令和６年３月29日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時00分から17時00分まで。

②　当センターホームページのトップページ右上にある青いボタンの「調達情報」をクリックし、その先の「入札説明書配布申請フォーム」に必要事項を記入し、送信すること。担当者より、メールにて交付いたします。

⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法

・提出期限　令和６年３月29日（金）17時00分

・提出場所　５⑴担当部局に同じ。

・提出方法　持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）

⑷　技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

・提出期限　令和６年５月16日（木）17時00分

・提出場所　５⑴担当部局に同じ。

・提出方法　持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）

6　その他必要な事項

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴担当部局に同じ。

⑹　当該調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手続に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

⑺　２⑷に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑻　詳細は、説明書による。

7　国立研究開発法人の契約にかかる情報の公表について　国立研究開発法人が行う契約については、「国立研究開発法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、国立研究開発法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。これに基づき、以下のとおり、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（以下、「センター」という。）との関係に係る情報をセンターのホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、併せてご了知願います。

⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　センターにおいて役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

②　センターとの間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

①　センターの役員経験者及び課長相当職以上経験者の人数、職名及びセンターにおける最終職名

②　センターとの間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占めるセンターとの間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

イ　３分の１以上２分の１未満

ロ　２分の１以上３分の２未満

ハ　３分の２以上

④　一者応札又は一者応募である場合はその旨

⑶　当方に提供していただく情報

①　契約締結日時点で在職しているセンターの役員経験者及び課長相当職以上経験者に係る情報（人数、現在の職名及びセンターにおける最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及びセンターとの間の取引高

⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（４月に締結した契約については原則として93日以内）

8　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : Provisional name : Basic and implementation design of the National Center for Women's Health

⑶　Time-limit to express interests by bringing or mail : March 29, 2024

⑷　Time-limit for the submission of proposalsby bringing or mail : 17 : 00, May 16, 2024

⑸　Contact for proposal preparation : 2―10―1 Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157―3585 Finance and Accounting Division, Medical Research Center, National Center for Child Health and Development TEL 03―3416―0181 ext. 7961

Ｅ-mail : nyusatsu@ncchd.go.jp

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年３月14日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　千田　洋一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　京葉道路　殿台高架橋床版取替設計検討業務

⑶　業務箇所

（自）千葉県千葉市稲毛区園生町

（至）千葉県千葉市若葉区貝塚町